

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 アテナ工業株式会社

コード番号 7890 URL <http://www.athena-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下野泰輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 小木曾範夫

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

TEL 0575-24-2424

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	2,284	△2.4	16	△41.8	19	△43.6	10	△41.8
22年9月期第1四半期	2,341	△11.3	27	△63.8	34	△54.2	17	△54.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	1.09	—
22年9月期第1四半期	1.88	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年9月期第1四半期	10,308		6,104	59.2		641.04	
22年9月期	10,373		6,140	59.2		644.82	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 6,104百万円 22年9月期 6,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年9月期	—				
23年9月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△4.5	100	257.7	110	192.4	60	168.6	6.30
通期	9,700	△3.5	400	13.3	440	14.1	230	32.8	24.15

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年9月期1Q 9,524,070株 22年9月期 9,524,070株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 1,270株 22年9月期 793株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年9月期1Q 9,523,018株 22年9月期1Q 9,523,465株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ【当四半期の業績等に関する定性的情報】(3) 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、中国やアジア新興国向けの輸出が好調であったことや、政府の景気刺激策の効果などにより、製造業の一部業種において業績回復基調があるものの、依然として雇用情勢、所得環境は厳しく、為替・原油価格などの先行き不透明感、また、デフレ化の進行もあり、厳しい状況で推移いたしました。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、10月に入っても平年を上回る気温が続くなど天候不順が響き、コンビニエンスストアなどの売上が減少したことによる影響、および原油価格が再び上昇傾向となり、原材料価格の高値安定が続いております。一方、デフレ化による食料品価格の低価格志向の進展などにより格安PB商品が多数投入され価格競争の熾烈な状況から低価格化での推移が予測されるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、食品業界に対してノウハウを活かした企画提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため「安全・安心」をテーマにより良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期会計期間において売上高は2,284百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は16百万円（前年同期比41.8%減）、経常利益は19百万円（前年同期比43.6%減）、四半期純利益は10百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

① 流動資産

当第1四半期会計期間における流動資産の残高は5,359百万円（前事業年度は5,358百万円）となり1百万円増加いたしました。主な要因は、預金の増加、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間における固定資産の残高は4,949百万円（前事業年度は5,014百万円）となり65百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間における流動負債の残高は3,824百万円（前事業年度は3,848百万円）となり23百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間における固定負債の残高は380百万円（前事業年度は384百万円）となり3百万円減少いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の減少によるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間における純資産の残高は6,104百万円（前事業年度は6,140百万円）となり36百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物の残高は1,905百万円となり、前事業年度末に比べ162百万円の増加となりました。

各項目におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は214百万円（前年同期は資金の増加138百万円）となりました。主な要因は、仕入債務の増加による資金の増加88百万円、売上債権の減少による資金の増加154百万円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の減少は3百万円（前年同期は資金の減少57百万円）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出78百万円、定期預金の預入による支出45百万円、定期預金の払戻による収入120百万円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は47百万円（前年同期は資金の減少66百万円）となりました。主な要因は、配当金の支払い47百万円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期の業績予想については、平成22年11月11日付「平成23年9月期決算短信」を発表しました業績予想に変更はございません。

なお業績予想は、本資料発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

（3）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,000,483	1,912,546
受取手形及び売掛金	2,573,235	2,728,078
商品及び製品	472,217	439,141
仕掛品	73,186	79,162
原材料及び貯蔵品	135,500	100,278
その他	105,138	99,502
貸倒引当金	△150	△160
流動資産合計	5,359,610	5,358,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,106,631	1,131,133
機械装置及び運搬具(純額)	1,221,991	1,275,500
土地	971,260	971,260
その他(純額)	225,681	206,037
有形固定資産合計	3,525,564	3,583,931
無形固定資産	48,445	53,102
投資その他の資産		
投資有価証券	883,062	881,642
その他	552,831	561,352
貸倒引当金	△28,981	△33,781
投資損失引当金	△31,600	△31,600
投資その他の資産合計	1,375,312	1,377,613
固定資産合計	4,949,321	5,014,648
資産合計	10,308,932	10,373,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,534,972	2,446,972
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	4,297	48,668
役員賞与引当金	—	21,700
賞与引当金	49,405	129,100
その他	435,720	401,939
流動負債合計	3,824,396	3,848,380
固定負債		
退職給付引当金	143,031	144,247
役員退職慰労引当金	237,020	239,800
固定負債合計	380,051	384,047
負債合計	4,204,447	4,232,427

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,733	1,293,733
資本剰余金	1,322,776	1,322,776
利益剰余金	3,497,324	3,534,534
自己株式	△365	△246
株主資本合計	6,113,468	6,150,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,982	△10,028
評価・換算差額等合計	△8,982	△10,028
純資産合計	6,104,485	6,140,769
負債純資産合計	10,308,932	10,373,196

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,341,376	2,284,186
売上原価	1,954,471	1,904,812
売上総利益	386,904	379,373
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,269	53,205
賞与引当金繰入額	11,574	11,809
退職給付費用	1,412	1,360
役員退職慰労引当金繰入額	5,830	5,670
運賃	158,634	157,926
その他	130,419	133,250
販売費及び一般管理費合計	359,140	363,221
営業利益	27,764	16,152
営業外収益		
受取利息	1,488	1,267
受取配当金	744	708
受取手数料	3,355	205
為替差益	1,936	—
受取保険金	—	1,332
その他	689	1,571
営業外収益合計	8,214	5,086
営業外費用		
支払利息	1,738	1,692
為替差損	—	234
営業外費用合計	1,738	1,926
経常利益	34,240	19,312
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産処分損	255	42
会員権評価損	90	—
特別損失合計	345	42
税引前四半期純利益	33,894	19,279
法人税、住民税及び事業税	1,284	2,042
法人税等調整額	14,747	6,831
法人税等合計	16,031	8,873
四半期純利益	17,863	10,405

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	33,894	19,279
減価償却費	140,116	129,773
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,200	△21,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79,507	△79,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△235	△1,215
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△420	△2,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	110	△4,809
受取利息及び受取配当金	△2,233	△1,976
支払利息	1,738	1,692
固定資産処分損益 (△は益)	255	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△272,376	154,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,592	△62,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	558,722	88,000
その他	△9,404	38,295
小計	281,868	257,428
利息及び配当金の受取額	2,292	2,151
利息の支払額	△1,214	△1,198
法人税等の支払額	△144,131	△43,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,814	214,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,081	△45,034
定期預金の払戻による収入	120,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△130,105	△78,267
無形固定資産の取得による支出	△2,075	—
その他	△677	△677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,939	△3,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,665	△47,616
自己株式の取得による支出	—	△119
その他	△192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,857	△47,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,774	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,791	162,866
現金及び現金同等物の期首残高	1,579,225	1,742,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,595,016	1,905,666

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	1,240,854	52.9	1,380,502	59.8	11.3
弁当容器	208,479	8.9	213,866	9.2	2.6
味噌・酒容器	121,795	5.2	77,640	3.4	△36.3
デリカ他容器	536,235	22.9	403,916	17.5	△24.7
その他	235,996	10.1	234,129	10.1	△0.8
合 計	2,343,361	100.0	2,310,056	100.0	△1.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	1,127,209	52.9	1,233,242	57.3	9.4
弁当容器	168,150	7.9	204,556	9.5	21.7
味噌・酒容器	103,024	4.8	83,019	3.9	△19.4
デリカ他容器	517,249	24.3	390,535	18.2	△24.5
その他	214,350	10.1	239,247	11.1	11.6
合 計	2,129,985	100.0	2,150,601	100.0	1.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前第1四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
麵容器	1,235,494	52.8	1,332,511	58.3	7.9
弁当容器	214,545	9.2	239,995	10.5	11.9
味噌・酒容器	117,952	5.0	83,853	3.7	△28.9
デリカ他容器	540,321	23.1	384,915	16.9	△28.8
その他	233,062	9.9	242,910	10.6	4.2
合 計	2,341,376	100.0	2,284,186	100.0	△2.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。